令和6年度法務省調達改善計画の年度末自己評価結果(要約版)

主な計画内容	取組結果
1 重点的な取組	
(1) 調達改善に向けた審査・管理の充実(本省、地方支分部局等)	
<p><取組内容等></p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札や不落・不調となっている案件について、個別にその要因を分析した上、分析結果に応じて仕様の見直し及び明確化などを行うことにより、一者応札の解消等を図る。 <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 一者応札の契約割合について、対前年度以下又は一者応札や不落・不調の解消による契約額の削減により、調達コストの削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 前回契約時に一者応札となっていた案件のうち166件が複数者応札となり、費用比較が可能な65件で、合計213,167千円(削減率13.4%)の調達費用を削減。 当初調達時に不落・不調となった案件のうち、79件について一般競争入札により不落・不調が解消され、前回契約との費用比較が可能な24件で、合計173,310千円(削減率16.4%)の調達費用を削減。 期間中に実施した5,174件(前年度5,293件)の一般競争入札のうち、954件(前年度1,037件)が一者応札となった(競争入札全体に占める一者応札の契約割合は前年度の19.6%から18.4%に減少。)
(2) 地方支分部局等における取組の推進(地方支分部局等)	
<p><取組内容等></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方支分部局等における汎用的な物品役務等の調達について共同調達を実施するほか、より効果的な共同調達の検討・推進等に取り組む。 <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 共同調達の実施又は仕様及び調達単位の見直しにより、調達コストの削減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 仕様の変更や調達単位の検討を行った上、1,146件の共同調達等を実施した結果、費用比較が可能な310件で、合計793,323千円(削減率13.5%)の調達費用を削減。
2 共通的な取組	
調達事務のデジタル化の推進(本省、地方支分部局等)	
<p><取組内容等></p> <ul style="list-style-type: none"> 競争性、公正性、透明性等を確保しつつ、電子調達システムを利用した入札及び契約を実施するとともに、事業者に対する電子調達システムの周知や調達手続における書面・押印・対面の見直しなどを推進し、調達事務の効率化や事業者の負担軽減を目指す。 <p><目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 電子調達システムを利用した電子入札率及び電子契約率を対前年度以上として、入札・契約手続のデジタル化の推進を図るとともに、一連の調達手続を電子調達システムや電子メール等で実施することに努め、調達事務の効率化や事業者の負担軽減等を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札案件5,174件のうち、3,910件(75.6%)の調達において電子調達システムによる入札を可能とし、電子入札率は前年度57.3%から62.7%に、電子契約率は前年度18.1%から26.9%に向上。 見積書等について、押印不要とした上で電子メール等により徴取している官署の割合は、見積書が94.9%(前年度82%)、請求書が89.2%(前年度65.4%)、請書が72.9%(前年度38%)に向上。

重点的な取組、共通的な取組

令和6年度の調達改善計画							令和6年度末自己評価結果(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)														
重点的な取組	共通的な取組	取組の項目	具体的な取組内容	重点的な取組の選定理由	難易度	取組の開始年度	取組の目標		難易度※1	取組の開始年度	実施した取組内容	進捗度※2	取組の効果(どのようなことをして、どうなったか)		実施時期	実施において明らかとなった課題等	今後の計画に反映する際のポイント				
							(原則、定量的に記載)	目標達成予定時期					定量的	定性的							
○	○	調達改善に向けた審査・管理の充実	<p>【一者応札及び不落・不調の解消等】</p> <p>○入札前の取組(事前審査)</p> <ul style="list-style-type: none"> 仕様の見直し及び明確化 受注実績の必要性及び競争参加資格の見直し 発注単位及び発注時期の見直し 在庫債務負担行為による複数年度契約の活用 履行のための準備期間及び履行期間の十分な確保 新規参入業者の調査 インターネット等を利用した市場価格の調査及び調査結果と過去の契約価格との比較・検証 情報システムに係る調達について、デジタル統括アドバイザーの知見を活用 中小・スタートアップ企業等の調達拡大や、電力調達における再生可能エネルギーを考慮した仕様・入札参加要件等の見直し <p>○入札時の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 公告期間の十分な確保 入札説明会及び質問対応の充実 事業者等への理解促進のための配布資料等の充実(システム運用・保守については、作業マニュアル等を閲覧資料化) 調達の情報提供の充実 電子調達システムの活用 <p>○入札後の取組(事後審査)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者等に対するヒアリング、一者応札及び不落・不調案件の要因分析、改善策の検討及び今後の取組への活用 一者応札及び不落・不調案件の要因分析結果の集約及び効果的な取組の情報共有 契約監視会議における継続的な一者応札案件等の重点的審査及び外部有識者の意見・助言等の情報共有 外部有識者の意見の反映状況及び一者応札の改善状況を再度契約監視会議に報告 	一者応札案件の調達類型別の分析の結果、①物品役務等の同種・同類の調達案件において、ある官署では複数者応札であるにもかかわらず、他の官署では一者応札となっている場合があること、②同一の官署において、過去に複数者応札となったものの、再び一者応札となった案件があること、③電力、情報システム関連を始め、依然として一者応札の割合が高い調達類型があるほか、競争契約全体に対する一者応札案件の割合は、令和3年度は16.8%、令和4年度は17.2%であり、取組の効果は見られるものの、近年はほぼ横ばいで推移していることから、引き続き、左記取組を確実に実施した上、その効果を検証・評価し、一者応札等の解消に向けた取組を的確に実施していく必要があるため。	A	H 2 4	(本省・地方支分部局等)	一者応札の契約割合、不調・不調による随意契約割合について、対前年度以下又は一者応札、不調・不調の解消による契約額の削減により、調達コストの削減を図る。	A	H 2 4	(本省・地方支分部局等)	前回の調達において一者応札となった案件の調達に当たり、個別にその要因分析などを行った上、競争参加資格の弾力的な運用、仕様の見直し、公告期間の十分な確保、調達の情報提供の充実、事業者等に対するヒアリング等の取組を実施した。さらに、電子調達システムを利用した入札においては、入札説明書をダウンロードした事業者へ幅広く声掛けを行うなど、電子調達システムの機能を活用した取組を実施した。	A	(本省・地方支分部局等)	左記の取組を行った結果、前回契約時に一者応札となっていた案件のうち166件が複数者応札となり、費用比較が可能な65件で、合計213,167千円(削減率13.4%※3)の調達費用を削減した。また、同様の取組を行った結果、当初調達時に不調・不調となった案件のうち、79件について一般競争入札により不調・不調が解消され、前回契約との費用比較が可能な24件で、合計173,310千円(削減率16.4%)の調達費用を削減した。期間中に実施した5,174件(前年度5,293件)の一般競争入札のうち、954件(前年度1,037件)が一者応札となった(競争入札全体に占める一者応札の契約割合は前年度の19.6%から18.4%に減少した。)	-	R 6 年度	(本省・地方支分部局等)	ヒアリング等による要因分析の結果、受注者側の社内事情(コスト面、人員面等)により入札の参加が見送られ、一者応札又は不調・不調となった案件が多くを占めていたところ、前回の契約は複数者応札であったものの、今年度は一者応札となった案件や前回調達時は一般競争入札において落札されていたものの、今次調達では不調・不調となった案件が見えなくなったことから、一者応札及び不調・不調の解消に向けた継続的な取組を実施していく必要がある。	(本省・地方支分部局等)	一者応札及び不調・不調の個別要因を的確に分析し、一者応札及び不調・不調の解消を図る。また、発注単位及び発注時期の見直し、履行期間の十分な確保、新規参入業者の調査、公告期間の十分な確保、調達の情報提供の充実などの取組を引き続き行う。さらに、適切な予定価格の積算につながるよう、インターネット等を利用した市場価格の調査等の取組を推進する。
○		地方支分部局等における取組の推進	<p>【共同調達等の有効活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同庁舎単位、近隣官署単位、地方ブロック単位での共同調達の実施 共同調達実施品目数の拡大 仕様の検討 調達単位の検討 他府省庁との共同調達の実施 地域のほか地方支分部局等が実施した共同調達に関するベストプラクティスの共有・展開等 	調達単位の適正性や費用対効果の確保に留意しつつ、実施品目数や組織の拡大、共同調達の効果を高めるための仕様の検討に取り組む必要があるため。	A	H 2 4	(地方支分部局等)	共同調達の実施又は仕様及び調達単位の見直しにより、調達コストの削減を図る。	A	H 2 4	(地方支分部局等)	汎用的な物品役務等の調達について、仕様や調達単位の検討の上、合同庁舎単位、近隣官署単位、地方ブロック単位での共同調達、一括調達(共同調達等)を実施するなど、調達コスト削減に向けた取組を実施した。	-	R 6 年度	(地方支分部局等)	物品役務等の調達のうち、仕様の変更や調達単位の検討を行った上、1,146件の共同調達等を実施した結果、費用比較が可能な310件で、合計793,323千円(削減率13.5%)の調達費用を削減した。	(地方支分部局等)	より効果的な共同調達等を推進していくため、引き続き、他組織・他省庁との共同調達等の実施に向けて、適切な調達単位・仕様の検討を行う必要がある。	(地方支分部局等)	共同調達等の更なる推進を図るとともに、共同調達等の実施による効果の把握・検証を継続的に行う。	
	○	調達事務のデジタル化の推進	<p>【調達手続における書面・押印・対面の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施可能な官署において、オンライン形式による入札説明会の実施 見積書、請求書等について、押印不要とした上での電子メールによる徴取 電子調達システムを活用した入札・契約手続のデジタル化の推進 原則として電子調達システムの入札機能を利用して調達を実施 電子調達システムを利用した契約手続の実施 利用率向上のため、電子入札・電子契約ができる旨、事業者への周知等を実施 本省及び地方支分部局等における調達事務のデジタル化に関する効果的な取組の情報共有等 電子入札率、電子契約率の低い地方支分部局に対する利用促進のための働きかけ等の実施 		A+	R 4	(本省、地方支分部局等)	電子調達システムを利用した電子入札率及び電子契約率を対前年度以上として、入札・契約手続のデジタル化の推進を図るとともに、見積書や請求書等の徴取、入札及び契約等の一連の調達手続を、電子調達システムや電子メール等で実施することに努め、調達事務の効率化や事業者の負担軽減等を図る。	A+	R 4	(本省、地方支分部局等)	入札説明会の開催頻度が高い本省を中心に、オンライン形式による入札説明会を実施した。また、電子調達システムを利用した入札及び契約を実施するとともに、事業者に対して電子調達システムの利用を促す周知等を実施した。さらに、見積書や請求書等を押印不要とした上での電子メール等による徴取を実施した。	A	(本省、地方支分部局等)	一般競争入札案件5,174件(うち、3,910件(75.6%)(前年度3,901件(73.7%))の調達において電子調達システムによる入札を可能とし、電子入札率は前年度57.3%(2,235件/3,901件)から62.7%(2,451件/3,910件)に、電子契約率は前年度18.1%(412件/2,279件)から26.9%(676件/2,512件)に向上した。見積書等について、押印不要とした上で電子メール等の電磁的記録による徴取を実施している官署の割合は、見積書が94.9%(前年度82%)、請求書が89.2%(前年度65.4%)、請求書が72.9%(前年度38%)となった。	-	R 6 年度	(本省、地方支分部局等)	電子調達システムの更なる利用率向上のためには、引き続き、事業者へ電子入札及び電子契約ができる旨、周知する必要がある。また、本省と地方支分部局等において電子調達システムの利用率に差が確認されているところ、地方支分部局等における利用率向上に向けて、要因分析を行い、課題を明確化する必要がある。	(本省、地方支分部局等)	事業者に対して電子調達システムの利点を周知するなど、同システムの利用率向上に向けた取組を実施する。電子調達システムの利用率や見積書等の電子メール等による徴取率について、組織別の進捗度を把握・周知し、より効果的に取組を推進する。

※電子入札率、電子契約率の定義は下記のとおりとする(「オンライン利用率引上げの基本計画」(令和3年12月16日 デジタル庁)等)。
 電子入札率=(電子応札案件数/電子入札案件数)
 電子契約率=(電子契約案件数/電子応札案件数+電子入札を行った民間利用者が1社以上存在する案件数)
 ※電子入札案件数:入札案件のうち、電子入札が可能な件数(紙と電子の混合も含む)
 ※電子契約案件数:開札された入札案件のうち、電子入札を行った民間利用者が1社以上存在する案件数
 ※電子入札率=(電子契約案件数/電子応札案件数+電子入札による電子契約数)
 ※電子契約率=(電子契約案件数/契約確定件数)のうち、「契約書」または「請求書」を、「電子」で実施した案件数。
 ※電子入札による電子契約数:電子契約のうち、電子入札を行わずに電子契約を実施した件数(電子契約案件数の内数)

※1 難易度
 ・A+:効果的な取組 ・A:発展的な取組、 ・B:標準的な取組
 ※2 進捗度
 ・A:(定量的な目標)目標進捗率90%以上
 (定性的な目標)計画に記載した内容を概ね実施した取組
 ・B:(定量的な目標)目標進捗率50%以上
 (定性的な目標)計画に記載した内容を部分的に実施した取組、または実施に向けて関係部局等(他府省庁、自府省庁内の他部局、地方支分部局等)との調整を行った取組
 ・C:(定量的な目標)目標進捗率50%未満
 (定性的な目標)何らかの理由によって計画に記載した内容が実施できなかった取組、または計画に記載した内容の検討を開始するまでにとどまった取組

※3 比較可能な契約額からの減少額

その他の取組

令和6年度の調達改善計画		令和6年度末自己評価結果(対象期間:令和6年4月1日～令和7年3月31日)	
具体的な取組内容	新規継続区分	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
		定量的	定性的
<p>○少額随意契約可能案件における一般競争入札等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 少額随意契約可能案件について、事務負担等を考慮の上、一般競争入札又はオープンカウンター方式による見積合わせを検討、実施する。 	継続	<p>少額随意契約可能案件について、一般競争入札及びオープンカウンター方式による見積合わせを378件実施した結果、調達の仕様が同等であるなど、一般競争入札等への移行前との費用比較が可能な42件では、合計1,856千円(削減率8.6%※1)の調達コストが削減された。</p>	<p>少額随意契約可能案件のうち、304件でオープンカウンター方式による見積合わせを実施し、少額随意契約における競争性・透明性の確保が図られた。</p>
<p>○カード決済の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 「会計業務の効率化に向けた改善計画」(平成28年7月29日付け旅費・会計等業務効率化推進会議決定)に基づく資金前渡官吏払いから支出官払いへの移行による業務効率化に資するよう、水道料金を中心にクレジットカード決済を活用する。 	継続	-	<p>水道料金やガス料金など4案件につき、新規にクレジットカード決済を導入するなど、136官署(46.1%)において、クレジットカード決済を活用し、事務の効率化が図られた。</p>
<p>○内部監査の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 大臣官房会計課が地方支分部局等に赴いて実施する内部監査時において、調達改善に係る取組を周知するとともに、取組状況等を把握し、必要に応じて、その結果等を全庁に周知する。 	継続	-	<p>調達改善の取組推進のため、内部監査時において、監査対象庁に対し、調達改善計画の自己評価結果を改めて周知するなどし、地方支分部局等における調達改善についての理解を深めた。</p>
<p>○新たな調達手法を採用した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針について」(平成28年3月22日付けすべての女性が輝く社会づくり本部決定)に基づき、総合評価落札方式等による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する項目を設定するなどの取組を行う。 	継続	<p>総合評価落札方式及び企画競争方式による調達案件186件のうち、181件(97.3%(前年度89.9%))の調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する項目を設定する取組を実施した(自動車の購入及び賃貸借に係る契約を除く)。</p>	-

※1 比較可能な契約額からの減少額

外部有識者からの意見聴取の実施状況
(対象期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日)

様式3

外部有識者の氏名・役職【諏訪 雄三(共同通信社編集委員兼論説委員)】 意見聴取日【令和6年10月17日、令和7年6月10日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○令和6年度法務省調達改善計画上半期の自己評価結果について	○今後、企業の人手不足もあって十分な営業活動ができず、一者応札から複数者応札への転換が伸び悩む可能性もある。その点からも、電子入札や電子契約を促し、できるだけ企業側の営業経費の効率化を図る手法を導入すべきではないか。	○調達事務のデジタル化は、官民双方の業務効率化に資する取組であるところ、職員の知識の涵養・意識の向上のほか、事業者側の理解、協力等が必要であることから、外部有識者からの意見を踏まえ、事業者に対して電子入札及び電子契約の利点(経費節減、時間削減)を周知するなど、今後も引き続き、デジタル化推進のため、内外に向けた各種取組を継続する。
○令和6年度法務省調達改善計画年度末の自己評価結果について	○地方支分部局等での共同調達によって光熱費の削減効果が上がっていることは評価できる。仕事が似ている他府庁の出先機関との共同調達も増やして効果を上げるよう求めたい ○女性活躍、ワーク・ライフ・バランス、賃上げなどを企業に促すには、入札の参加資格にこれらうまく盛り込むことが重要だ。手間はかかるが、総合評価方落札方式だけでなく、一般競争入札の大型案件を中心に企業の取組を促す点からも導入を進めてほしい。	○取組の効果がプラスに働き、結果として調達改善につながるよう、適切な調達単位の設定や仕様の策定に留意しつつ、経済性の発揮が見込まれる他府省庁との共同調達を検討するなど、引き続き取組を推進する。 ○女性活躍、ワーク・ライフ・バランス、賃上げ等政府全体の取組に関する調達手続における企業への評価については、制度設計官庁が示す方針に従って確実に実施する。

外部有識者の氏名・役職【田中 早苗(弁護士)】 意見聴取日【令和6年10月11日、令和7年6月12日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○令和6年度法務省調達改善計画上半期の自己評価結果について	○一者応札の割合が少なくなり、改善が見られた。 ○共同調達も進んでいるが、2事業を合わせて共同調達にし、結局一者応札になっているケースもあり、今後は、単純に共同調達をすればよいという姿勢から、熟慮し、共同調達の高度化を目指してほしい。	○今後も一者応札の解消に向けた取組を始めとする、調達改善計画の各取組を着実に推進する。 ○外部有識者からの意見を踏まえ、効果的な共同調達を実施するため、複数の応札者が参入できる仕様の策定や適切な調達単位の設定等の取組をより一層推進する。
○令和6年度法務省調達改善計画年度末の自己評価結果について	○納入期間や納入条件を工夫し、一者応札の割合が少なくなり、改善が見られた。今後、人手不足や原材料、資材の不足などが進んでいき、入札状況が悪化していくと考えられる。そこで、入札しやすく、短期だけでなく、中期的にも調達計画を立てる必要がある。	○スケジュール感を持って計画的に調達を実施することで、公告期間や納入期間を十分に確保し、複数者の競争参加の可能性を高めるよう取り組む。

外部有識者の氏名・役職【柳川 重規(中央大学教授)】 意見聴取日【令和6年10月17日、令和7年6月11日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○令和6年度法務省調達改善計画上半期の自己評価結果について	○公告期間の十分な確保、調達の情報提供の充実、事業者等に対するヒアリング等の取組を行った結果、一者応札の割合が減少した点は、評価できる。 ○電子入札及び電子契約は、応札のコストを下げ、一者応札の解消にもつながると思われるので、引き続き適切に実施いただきたい。 ○共同調達による調達費用の削減は、効果が出ているようなので、更に継続していただきたい。	○今後も一者応札の解消に向けた様々な取組を適切に実施し、引き続き調達改善の各取組を着実に推進する。 ○調達事務のデジタル化については、職員の知識の涵養・意識の向上のほか、事業者側の理解、協力等が必要であることから、今後も引き続き、デジタル化推進のため、内外に向けた各種取組を継続する。 ○外部有識者からの意見を踏まえ、今後も共同調達の取組を始めとする調達改善計画の各取組を着実に推進する。
○令和6年度法務省調達改善計画年度末の自己評価結果について	○一者応札や不落・不調となっている案件について、個別にその要因を分析して対応を図っている点は評価できる。さらにこうした取り組みを継続してほしい。 ○共同調達は一定の効果を上げているようであり、メリット・デメリットを見極めつつ、今後も適切な運用を図ってほしい。 ○調達事務のデジタル化の推進には、事業者側の理解・協力が必要であることはそのとおりであり、そうした協力が得られるようにするために何が必要か検討し、その結果を実施に移してほしい。	○今後も一者応札及び不落・不調の解消に向けた取組を着実に推進する。 ○取組の効果がプラスに働き、結果として調達改善につながるよう、適切な調達単位の設定や仕様の策定に留意しつつ、経済性の発揮が見込まれる他府省庁との共同調達を検討するなど、引き続き取組を推進する。 ○外部有識者からの意見を踏まえ、調達事務のデジタル化の推進のため、事業者へのヒアリング等を通して、事業者側の視座に立ちながら、課題の分析を深化させ、より効果的な取組の実施につなげる。